

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,427	3.9	△358	—	△366	—	△632	—
28年3月期	9,076	△27.6	△509	—	△529	—	△597	—

(注) 包括利益 29年3月期 △704百万円(—%) 28年3月期 △604百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△239.65	—	△22.8	△6.3	△3.8
28年3月期	△224.37	—	△17.4	△7.5	△5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,285	2,677	46.2	926.50
28年3月期	6,353	3,407	48.7	1,171.85

(参考) 自己資本 29年3月期 2,444百万円 28年3月期 3,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△152	△128	△380	1,098
28年3月期	△1,269	△524	△184	1,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	—	0.8
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	—	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,460	11.0	240	—	230	—	160	—	60.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,675,200株	28年3月期	2,675,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	37,075株	28年3月期	37,020株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,638,144株	28年3月期	2,662,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	190	11.8	△181	—	△232	—	△427	—
28年3月期	170	△71.8	△210	—	△263	—	△430	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△162.23		—					
28年3月期	△161.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	3,720	3,310	3,310	89.0	1,254.82	
28年3月期	4,334	3,763	3,763	86.8	1,426.41	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,310百万円 28年3月期 3,763百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月30日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において一部弱さや不確実性がみられたものの緩やかな成長が続くなか、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲームが国内市場を牽引しており、有力IPタイトルのリリース等により、成長ペースは緩やかになりつつも拡大傾向が続いております。一方、リリースタイトルの増加からの競争環境は激しくなっており、ゲームへの要求水準の上昇から、開発コストも増大しております。コンシューマー市場では、プレイステーション4の好調な販売が続き、ゲーム機の普及及びタイトルラインアップの充実に加え、次世代機やVRなどによる新たなゲーム体験への期待から、ハードソフトとも好調な状況になっております。また、世界的なPCゲーム市場の拡大から国内タイトルのPC版の動きも増え始めております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな回復に伴う人材需要の高まりから、人材派遣市場は拡大基調が続いており、紹介市場も順調に拡大しております。一方、人材確保のため、企業側の正社員採用が拡大していることから、人材市場間での人材の獲得競争が激しくなっており、求人数に対する求職者の確保が困難な状況が続いております。

モバイル業界におきましては、負担公平化に伴う端末価格の見直しにより、MNP(Mobile Number Portability)による顧客獲得競争が沈静化し、大手キャリア間の流動性が低下するなか、大容量プランを開始するなど、顧客の囲い込み戦略を強めております。一方、通信料金の安さから、MVNO(Mobile Virtual Network Operator)事業者へのMNPや新規契約は増えており、SIMフリー端末ラインアップの充実や端末補償等の充実、SIMロック解除が活用されはじめたことにより、MVNO市場は拡大しております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、未配属原価(※1)の抑制に取り組むとともに、開発から運営まで受託する案件及び受託開発型レベニューシェア案件の新規獲得並びに運営体制の確保に取り組んでまいりました。人材ソリューション事業におきましては、人材紹介を強化するとともに、派遣求職者の確保に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、店舗運営の効率化及び地域顧客の囲い込みの強化並びに販売店における新商材の取り扱いに取り組んでまいりました。

※1未配属原価：開発プロジェクト収支に紐付かない開発人件費等の原価

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上高は、モバイル事業において、MNPの沈静化に伴う販売台数の減少により売上が減少したものの、ゲーム事業において開発から運営まで受託する案件の売上拡大により、9,427百万円と前年同期と比べ350百万円(3.9%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、モバイル事業において、auショップ部門にて、販売構成比におけるMNP契約の低下及び周辺商材の販売が想定を下回ったこと、販売店部門にて、負担公平化に伴う端末価格の見直しの影響から販売台数が大きく減少したことにより損益が悪化しましたが、ゲーム事業において、受注遅れや未受注による利益減少要因があった一方で、運営受託タイトルによる利益増加要因があり、また、人材ソリューション事業の赤字幅も縮小したことから、358百万円の営業損失(前年同期は509百万円の営業損失)、366百万円の経常損失(前年同期は529百万円の経常損失)と前期より赤字幅は縮小いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、当第4四半期連結会計期間において固定資産の減損損失115百万円を計上し、当連結会計年度の累計での固定資産の減損損失が193百万円となったこと等から、632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は597百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの開発受託及び運営受託を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、上期においては、受注見込みであった案件の中止及び案件の延期等が重なり、また、当第4四半期連結会計期間においては、受注を目指していた当該延期案件及び新規受注を予定していた一部案件が受注に至らなかったものの、運営受託タイトルによる売上拡大から、4,563百万円と前年同期と比べ768百万円(20.3%増)の増収となりました。

セグメント損益については、ゲーム事業の原価が主に人件費等であり売上高の減少に関わらず一定額を要することから、上記未受注による売上高の減少の影響により、想定を大きく上回る未配属原価を計上することとなりましたが、運営受託タイトルによる利益増加要因から、57百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は143百万円のセグメント損失(営業損失))へと黒字転換いたしました。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介、携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介を行っております。なお、当セグメントを構成していた(株)シーズプロモーションは、平成28年6月1日付にて(株)トーテックを存続会社とする合併により消滅しております。

当連結会計年度におきましては、携帯ショップ向け人材部門の損益改善を進めるなかで、利益率の低い短期派遣からの撤退などの売上減少要因があったものの、前期第3四半期末より連結対象となりました(株)トーテックの期首からの連結取り込みから、売上高は1,190百万円と前年同期と比べ131百万円(12.4%増)の増収となりました。

セグメント損益については、携帯ショップ向け人材部門の損益改善に取り組むとともに、人材派遣者数の着実な増加及び人材紹介の強化に取り組んだ結果、赤字幅の縮小が進み、人材紹介による収益もほぼ計画どおり進捗いたしました。下期以降の人材派遣者数が伸び悩み、横ばいで推移した結果、上期の赤字幅を下期で埋めるには至らず、7百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は65百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、auショップ部門においては、販売台数は堅調に推移いたしましたが、販売構成比におけるMNP新規契約が低下し、また、需要の高かったタブレットや固定回線等の普及から、一部の店舗において獲得数が低下いたしました。

販売店部門においては、MNPの沈静化に伴う販売台数の減少を補うべく、格安スマホの商業施設等でのブース展開を試みましたが、当初計画に適う立地が確保できなかったこと等から、販売台数は想定を大きく下回りました。一方で、格安SIMを提供するMVNO事業者の実店舗展開や広告宣伝の強化により大手キャリアからの乗り換えへの抵抗感が低下してきており、店舗での問い合わせや契約獲得が増えてきたことから、当第3四半期連結会計期間終盤より、ブース展開から店舗内のMVNOの取扱ラインアップの充実へとシフトを図りました。

この結果、売上高は、3,631百万円と前年同期と比べ539百万円(12.9%減)の減収となりました。セグメント損益(営業損益)は、45百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は101百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は130百万円と前年同期と比べ50百万円(27.8%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は17百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,003百万円となり前連結会計年度末と比べ616百万円の減少となりました。その主な減少要因は現金及び預金の減少660百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,282百万円となり前連結会計年度末と比べ451百万円の減少となりました。その主な減少要因はのれんの減少334百万円、差入保証金の減少30百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,989百万円となり前連結会計年度末と比べ43百万円の減少となりました。その主な要因は賞与引当金の増加88百万円、前受金の減少123百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は619百万円となり前連結会計年度末と比べ294百万円の減少となりました。その主な減少要因は長期借入金の減少243百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,677百万円となり前連結会計年度末と比べ730百万円の減少となりました。その主な減少要因は親会社株主に帰属する当期純損失632百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は660百万円減少し1,098百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、152百万円(前年同期は1,269百万円減少)となりました。資金の増加要因は、減損損失193百万円、のれん償却額196百万円、減価償却費124百万円、たな卸資産の減少額113百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失615百万円、売上債権の増加額239百万円、前受金の減少額123百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、128百万円(前年同期は524百万円減少)となりました。資金の増加要因は、差入保証金の回収による収入56百万円等であり、減少要因は、投資有価証券の取得による支出88百万円、固定資産の取得による支出59百万円、差入保証金の差入による支出31百万円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、380百万円(前年同期は184百万円減少)となりました。資金の増加要因は、長期借入れによる収入130百万円等であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出372百万円、長期未払金の返済による支出60百万円等でありま

(4) 今後の見通し

当社は、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、平成26年12月1日にドコモショップ運営事業を売却して以降、事業ポートフォリオの再構築による事業基盤の確立を目指し、ゲーム事業及び人材ソリューション事業の各事業分野の強化・拡大に注力してまいりました。

ゲーム事業においては、開発から運営まで受託する案件の獲得及び受託開発型レベニューシェア案件への取り組みが実を結び始めており、当期は受注予定案件の一部が未受注となったことで想定以上の未配属原価が発生したものの、セグメント損益は黒字転換を果たしました。次期も引き続き上記取り組みを継続するとともに、レベニューシェア案件の売上増大を図るべく運営ノウハウの向上にも取り組んでまいります。また、グループ間の技術的及び人的交流を活発化させ、内部リソースによる収益力の最大化を図りつつ、機会損失の防止と未配属原価の抑制の両立に向けて、ディレクター人材の育成及び外部リソースの活用に取り組むことにより、利益の拡大を目指してまいります。

人材ソリューション事業においては、人材派遣については、求職者の確保が困難な状況が続いておりますが、紹介予定派遣や将来の直接採用を志向した派遣等により人材を確保し、着実な人材派遣者数の増加に取り組むとともに、企業側の正社員採用の意欲が継続していることから、人材紹介による収益拡大に取り組んでまいります。これにより、携帯ショップ向け人材部門については、早期の黒字転換を実現させ、技術系人材部門については、さらなる利益の上積みを行い、また、当期下期より立ち上げたゲーム人材部門については新たな収益部門に育成してまいります。

モバイル事業においては、負担公平化に伴う端末価格の見直しの影響により、事業環境が大きく変わっており、大手キャリアのMNPの沈静状態は続く予想されることから、販売店部門の販売台数の回復が最重要課題となっております。このような環境変化のなかにおいて、格安SIMを提供するMVNO事業者については、これまでの通信料金の安さに加え、実店舗展開や端末補償など安心して買いやすい環境が整いはじめたことから、新機種購入時のMNPや新規契約の選択肢としての存在感が高まってきております。販売店部門でも、店頭での問い合わせが増えていることから、当第3四半期会計期間終盤より店舗内のMVNOの取扱ラインアップの充実を図っておりますが、次期も引き続き、MVNOを含めた選べるケータイショップとして認知向上と購買チャネルとしての差別化を図り、販売台数の回復に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきましては、売上高は10,460百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ240百万円(前年同期は358百万円の営業損失)、230百万円(前年同期は366百万円の経常損失)、160百万円(前年同期は632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

なお、連結売上の約半分を占める規模となったゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該重要事象等に対処するため、以下のとおり、各事業セグメントで業績改善に取り組んでまいります。

- ① ゲーム事業
 - ・開発から運営を受託する案件の更なる受注数拡大を目指せる体制づくり
 - ・受託開発型レベニューシェアの各運営タイトルの売上増大
- ② 人材ソリューション事業
 - ・紹介収益の拡大及び派遣者数の着実な増加
 - ・採用ロスの抑制及び販管費の適正化
 - ・ゲーム人材のマッチング力向上
- ③ モバイル事業
 - ・auショップ部門の店舗収益力の向上
 - ・販売店部門の購買チャネルとしてのポジション確立

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,309	1,108,447
売掛金	1,212,778	1,452,392
商品	213,043	205,999
仕掛品	168,449	62,359
貯蔵品	3,841	3,614
繰延税金資産	29,190	74,983
その他	223,783	96,086
貸倒引当金	△404	△406
流動資産合計	3,619,991	3,003,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,033	294,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,642	△187,319
建物及び構築物(純額)	127,390	106,700
リース資産	38,124	17,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,015	△10,147
リース資産(純額)	9,108	6,905
その他	278,391	240,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△226,560	△199,804
その他(純額)	51,830	40,798
有形固定資産合計	188,330	154,404
無形固定資産		
のれん	1,067,157	732,994
ソフトウェア	311,655	245,539
商標権	47,180	20,424
その他	872	436
無形固定資産合計	1,426,865	999,395
投資その他の資産		
投資有価証券	135,916	226,349
投資不動産	115,287	125,787
減価償却累計額	△4,744	△7,172
投資不動産(純額)	110,542	118,614
差入保証金	801,429	770,436
繰延税金資産	69,061	13,097
その他	6,323	4,657
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	1,118,474	1,128,355
固定資産合計	2,733,669	2,282,155
資産合計	6,353,661	5,285,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,300	651,796
短期借入金	264,230	218,029
1年内返済予定の長期借入金	287,167	288,961
リース債務	5,156	4,556
未払法人税等	22,271	75,796
未払金	264,392	231,256
前受金	225,141	101,646
賞与引当金	45,934	134,070
受注損失引当金	18,911	—
その他	269,331	283,313
流動負債合計	2,032,837	1,989,426
固定負債		
長期借入金	494,261	250,336
リース債務	11,857	7,301
退職給付に係る負債	149,946	162,077
繰延税金負債	62,156	62,342
その他	194,885	137,022
固定負債合計	913,108	619,079
負債合計	2,945,945	2,608,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	278,481	288,154
利益剰余金	2,275,948	1,617,345
自己株式	△76,082	△76,161
株主資本合計	3,071,192	2,422,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	22,037
その他の包括利益累計額合計	20,364	22,037
非支配株主持分	316,158	232,905
純資産合計	3,407,716	2,677,125
負債純資産合計	6,353,661	5,285,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,076,465	9,427,389
売上原価	7,514,601	7,526,455
売上総利益	1,561,863	1,900,933
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	626,351	667,161
賞与引当金繰入額	22,769	108,598
退職給付費用	15,787	20,756
減価償却費	82,989	89,143
のれん償却額	157,623	153,944
賃借料	226,894	207,247
その他	939,366	1,012,383
販売費及び一般管理費合計	2,071,782	2,259,235
営業損失(△)	△509,919	△358,302
営業外収益		
受取利息	3,299	2,347
受取手数料	13,560	309
不動産賃貸料	10,446	21,704
消費税等差益	—	3,770
その他	5,323	6,761
営業外収益合計	32,631	34,892
営業外費用		
支払利息	24,461	20,546
支払手数料	16,917	8,838
不動産賃貸原価	6,641	12,345
その他	3,948	1,326
営業外費用合計	51,968	43,057
経常損失(△)	△529,256	△366,467
特別利益		
事業譲渡益	19,326	—
新株予約権戻入益	17,161	—
特別利益合計	36,487	—
特別損失		
減損損失	33,576	193,469
のれん償却額	—	42,321
投資有価証券評価損	5,999	—
本社移転費用	31,111	—
賃貸借契約解約損	2,010	13,640
特別損失合計	72,698	249,431
税金等調整前当期純損失(△)	△565,467	△615,898
法人税、住民税及び事業税	18,600	80,551
法人税等調整額	11,631	9,351
法人税等合計	30,231	89,903
当期純損失(△)	△595,698	△705,802
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,605	△73,581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△597,304	△632,220

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△595,698	△705,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,656	1,672
その他の包括利益合計	△8,656	1,672
包括利益	△604,355	△704,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△605,960	△630,548
非支配株主に係る包括利益	1,605	△73,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	257,405	2,899,863	△5,851	3,744,261
当期変動額					
剰余金の配当			△26,611		△26,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△597,304		△597,304
自己株式の取得				△76,082	△76,082
自己株式の処分		28,076		5,851	33,928
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,000			△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,076	△623,915	△70,230	△673,069
当期末残高	592,845	278,481	2,275,948	△76,082	3,071,192

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,021	29,021	299,032	4,072,315
当期変動額				
剰余金の配当				△26,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△597,304
自己株式の取得				△76,082
自己株式の処分				33,928
連結子会社株式の取得による持分の増減				△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,656	△8,656	17,126	8,470
当期変動額合計	△8,656	△8,656	17,126	△664,598
当期末残高	20,364	20,364	316,158	3,407,716

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	278,481	2,275,948	△76,082	3,071,192
当期変動額					
剰余金の配当			△26,381		△26,381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△632,220		△632,220
自己株式の取得				△79	△79
連結子会社株式の取得による持分の増減		9,672			9,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,672	△658,602	△79	△649,010
当期末残高	592,845	288,154	1,617,345	△76,161	2,422,182

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,364	20,364	316,158	3,407,716
当期変動額				
剰余金の配当				△26,381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△632,220
自己株式の取得				△79
連結子会社株式の取得による持分の増減				9,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,672	1,672	△83,253	△81,581
当期変動額合計	1,672	1,672	△83,253	△730,591
当期末残高	22,037	22,037	232,905	2,677,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△565,467	△615,898
減価償却費	112,598	124,117
のれん償却額	157,623	196,266
減損損失	33,576	193,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△322	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,675	88,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,867	12,130
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,458	△18,911
受取利息及び受取配当金	△3,299	△2,347
支払利息	24,461	20,546
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,999	—
事業譲渡損益 (△は益)	△19,326	—
新株予約権戻入益	△17,161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,453	△239,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208,682	113,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,598	21,495
前受金の増減額 (△は減少)	△334,794	△123,495
未払金の増減額 (△は減少)	△40,454	△29,355
その他	165,268	51,808
小計	△199,470	△208,288
利息及び配当金の受取額	6,226	5,457
利息の支払額	△24,461	△20,546
法人税等の支払額	△1,052,002	71,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,707	△152,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△195,289	△59,136
差入保証金の差入による支出	△235,593	△31,430
差入保証金の回収による収入	157,751	56,370
投資有価証券の取得による支出	—	△88,020
資産除去債務の履行による支出	△57,877	△15,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85,981	—
事業譲渡による収入	19,562	—
事業譲受による支出	△139,955	—
その他	12,587	9,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,797	△128,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△182,770	△46,201
長期借入れによる収入	350,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△304,127	△372,131
長期未払金の返済による支出	△67,014	△60,563
リース債務の返済による支出	△11,288	△5,155
セール・アンド・リースバックによる収入	115,640	—
配当金の支払額	△26,297	△26,388
自己株式の取得による支出	△76,082	△79
新株予約権の発行による収入	17,161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,777	△380,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,979,282	△660,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,738,591	1,759,309
現金及び現金同等物の期末残高	1,759,309	1,098,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」、「人材ソリューション事業」及び「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「人材ソリューション事業」は、連結子会社である(株)トーテックにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,794,371	962,809	4,171,216	8,928,397	148,068	9,076,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96,012	—	96,012	32,186	128,198
計	3,794,371	1,058,822	4,171,216	9,024,409	180,254	9,204,664
セグメント利益又は損失(△)	△143,903	△65,425	101,101	△108,227	17,591	△90,636
セグメント資産	1,506,172	395,602	1,385,464	3,287,239	228,763	3,516,002
セグメント負債	1,456,433	290,112	685,484	2,432,030	4,572	2,436,603
その他の項目						
減価償却費	68,434	6,093	22,296	96,824	4,996	101,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,465	9,480	33,480	83,427	1,570	84,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等、外食事業等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,557,587	1,108,375	3,631,314	9,297,277	130,112	9,427,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,674	81,812	—	87,486	—	87,486
計	4,563,262	1,190,187	3,631,314	9,384,764	130,112	9,514,876
セグメント利益又は損失(△)	57,809	△7,161	△45,229	5,419	△8,993	△3,573
セグメント資産	1,690,194	260,200	1,270,801	3,221,196	242,666	3,463,863
セグメント負債	1,318,766	263,782	638,991	2,221,539	2,259	2,223,799
その他の項目						
減価償却費	75,989	6,393	19,733	102,116	—	102,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,614	3,746	12,275	48,636	—	48,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,024,409	9,384,764
「その他」の区分の売上高	180,254	130,112
セグメント間取引消去	△128,198	△87,486
連結財務諸表の売上高	9,076,465	9,427,389

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△108,227	5,419
「その他」の区分の利益	17,591	△8,993
セグメント間取引消去	△2	6
のれん償却額	△157,623	△153,944
全社費用(注)	△261,657	△200,790
連結財務諸表の営業損失(△)	△509,919	△358,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,287,239	3,221,196
「その他」の区分の資産	228,763	242,666
のれん	1,067,157	732,994
全社資産(注)	1,770,501	1,088,774
連結財務諸表の資産合計	6,353,661	5,285,632

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,432,030	2,221,539
「その他」の区分の負債	4,572	2,259
全社負債(注)	509,341	384,707
連結財務諸表の負債合計	2,945,945	2,608,506

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	96,824	102,116	4,996	—	170,156	174,377	271,977	276,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,427	48,636	1,570	—	502,741	10,500	587,738	59,136

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を10,383千円計上しております。

「ゲーム事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を20,947千円計上しております。

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を23,750千円計上しております。

報告セグメントに配分されていないのれん減損損失を138,388千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において193,469千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.85円	926.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△224.37円	△239.65円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△597,304	△632,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△597,304	△632,220
普通株式の期中平均株式数(株)	2,662,156	2,638,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月22日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権)上記の新株予約権は、当連結会計年度末日をもって権利確定条件が達成されなかったため失効しております。	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,407,716	2,677,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	316,158	232,905
(うち非支配株主持分(千円))	(316,158)	(232,905)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,091,557	2,444,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,638,180	2,638,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。